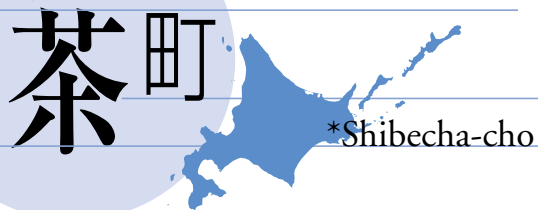


標茶町

地域内の自主的な連携で
自前プロバイダーを設立
標茶町「標茶インターネットプロジェクト (SIP)」



地域の規模に合った 情報化を進める

今から5年も前に自前でプロバイダーを設立したまちがあります。釧路管内にある標茶町です。国の補助金などに頼らず、地域の規模に合った自立的な地域情報化を目指す取り組みとして、その精神は学ぶべきものが多くあります。また産官学の枠を超えた地域のネットワークによって設立に至り、住民のボランティアで運用されている点でも評価の高い取り組みです。釧路湿原を有する雄大なまち、標茶町を訪ねてみました。



SIPの事務局がある標茶町役場

「標茶にプロバイダーがあれば」 という発想から

標茶町での行政における情報化の取り組みは今から10年以上も前のことです。総務課内に行政開発係が設置され、庁内の電算化やオフコン導入が検討され、徐々に進められていきました。'94年ごろになると、電話の問い合わせに対応できるようにテレホンガイドが導入されています。当時は土曜閉庁の時期でもあり、住民サービスの質を低下させないためといった狙いもあり、合わせて道内でいち早くFAX情報にも取り組んでいます。しかし、この取り組みは基礎情報の蓄積にはなったものの、一方通行の情報であったため、有効な情報提供手段にはならず、行政内では双方向性のある情報システムについての議論が高まりつつありました。

そして、情報化の取り組みが大きく前進するきっかけとなったのが、学校からの動きかけでした。'94年にアップルコンピューター社が主催した「アップル・メディアキッズ」に町内の阿歴内小中学校が参加したことで、アップル社の支援により学内でインターネットをはじめとするパソコンの利用が可能になったのです。その期限が切れることを機に、この経験を一時的なものに終わらせないように何か策がないかという声が教育現場からあがってきました。標茶町では、'88年にパソコンに興味のある教職員が集まり、勉強会などを

行ってきました。教職員の間では、そうした活動で下地ができており、この集まりが、現在SECと呼ばれている標茶町コンピューター教育研究委員会へとつながっています。彼らはパソコンへの理解を深めてもらおうと、会の設立当初から町主催の駅伝大会で集計作業を買って出るなど、自主的に啓発活動にも努めていました。また'94年当時には、阿歴内小中学校にはパソコン技術に詳しい教職員がおり、特に事務職員の存在が、教育委員会や行政とのやりとりのなかで、重要な役割を果たしています。そして、当時アナログの1回線しかなかった電話線を徐々に整備し、早い段階で町内にある22校の小中学校でデジタル回線が実現しました。

こうした動きのなかで、「標茶にプロバイダーがあれば」という声があがってきました。今から5年前といえ、アクセスポイントは札幌や東京などの遠隔地にしかなく、地域全体としてのインターネット活用といった点からも、通信料の高さが大きな壁になっていたのです。さらに、このころ、役場庁舎内のLAN構築計画が持ち上がり、町内全体の地域情報化を推進するためにはどうしたらよいかという課題も持ち上がっていました。そこから町内でのプロバイダー設置への動きが始まり、'96年8月に「標茶インターネットプロジェクト (SIP)」が立ち上がったのです。

事務局は行政でも、 運営はNPO的な体制で

SIPでは、地域のプロバイダーとしての役割はもちろん、パソコン講習会の実施など、地域情報化の推進役としての機能を担っています。SIPの事務局は役場内の総務課電算管理係（前行政開発係）ですが、その担い手は、学校、農協、商工会、自営業者などの地域住民。みながボランティアで各自のパソコン活用術の知識を提供したり、技術面のサポートなど、それぞれの得意分野で協力をしています。SIP設立当時、行政開発係長であった佐藤さん（現企画振興室振興課企画調整係長）が産官学でそれぞれ協力してくれそうな人たちに声をかけをし、メンバーを集めたのです。佐藤さんは「前年に無理やりパソコンを買わせられた」というくらいですから、事務局担当として不安はあったものの、技術面に詳しい教職員の存在もあり、行政内部でもパソコン好きな職員に声をかけ、スタッフ制形式で必要に応じてこの取り組みに協力してもらえる体制づくりをしながら、組織を管理運営していく形を整えていきました。教職員たちが「標茶にプロバイダーがあれば」と描いた夢の実現には、地域のなかで協働体制をマネジメントした佐藤さんの存在が大きかったことは言うまでもありません。また、ボランティアメンバーとして参加している住民たちには、行政や民間、公と私とい

う枠組みや肩書きを超えて、一人ひとりができることを地域のためにやっという精神が息付いています。こうしたパブリックなマインドこそが、地域づくり、まちづくりの源泉になるのでしょう。

■ 地域が自主的に インフラ整備をしなければ

SIPでのユーザー使用料は、町内在住の個人であれば年間5,000円と非常に格安で、メールアカウントの追加も同じ電話番号であれば1件につきたったの1,000円です。1世帯で、お父さんと子供2人のメールアカウントをそれぞれ取得するとすれば、年間7,000円で利用できるわけです。現在SIPユーザーは約700人ほどで世帯普及率は16~17%程度、町内のインターネット利用者の95%がSIPユーザーと見られています。格安な料金のため、町外からの転入者が他のプロバイダーから乗り換える例も少なくありません。しかし、ユーザー利用料だけの収入では、採算的に運営が難しく、不足分は町の財政でサポートしています。この点は地域情報化のために必要な支出と割り切っています。「情報化のインフラ整備は、道路を作るのと同じようなものではないでしょうか。しかし、現在では地方が切り捨てられる時代になってきています。こうしたことは地域で自主的に整備を行っていかないと、都市と同じ環境は望めません」(佐藤さ

ん)と、情報化における行政の役割をしっかりと見据えています。

■ '97年には仮想商店街も開店

SIPでは、'96年に集中的にパソコン講習会を開催し、その後もホームページ作成や、年賀状作成など、ユーザーの使い方を想定しながら講習会を開催してきました。そしてSIP設立翌年の'97年には、講習会で取得した技術を生かし、商店主の手作りで仮想商店街サイトを開局しました。町内でジギスカン専門店を営む野崎政則さんは同サイトでホームページを開設、ネット販売も手がけている一人です。当初は「インターネットを使ったことがなかった」という野崎さんですが、ホームページはなかなかの出来映え。地方の商店街の情報発信という点では、アクセスした人からのメールに対して1店でも返事がないと商店街全体のイメージがダウンしてしまうということもあり、「地域全体の意識を高めることが重要」と、これからの課題についてはシビアな見方をしていますが、一方で「ものを売るだけでなく、ネットワークという点でずいぶんつながりが増えました」と、その効果を実感しています。例えばこれまでは釧路の営業所などを経由していた案件でも、直接東京本社と折衝できるようになったり、ニュージーランドの牧場や加工場と交渉が可能になるなど、仕入れ面などで大きな変化

が見られているそうです。また子育て中の主婦が開いたりサイクルショップのサイトでは、1ヵ月に50万円ほどの売上を上げ、週末に空き店舗を活用してフリーマーケットを開催するなどの取り組みにも発展しているそうです。

現在SIPの事務局を担当している電算管理係長の石塚さんは、「開局当時の他の仮想商店街は、外部委託で作られた画一的なものが多かったのですが、うちの商店街はそれぞれが手作りなので、お店の個性が出ている」と自慢げです。確かに彩り豊かで洗練されたデザインのホームページが多く、手作りという表現に似合わず、しっかりした構成のサイトが目立ち、それまでインターネットを使ったことがなかったとは思えないようなテクニックの上達ぶり。楽しみながら作成されたことを感じさせてくれます。これはSIPの活動が、単にプロバイダーとしての機能だけでなく、地域情報化に向けて多面的な役割を果たしていることの表れだと思います。

■ せいぜい2年先を見据えて

地域情報化を推進するために設立して5年目を迎えようとしているSIPですが、インターネットの急激な普及で、会員数の急増や設備投資の問題なども出てきています。住民からしてみれば、民間のプロバイダーと同じ感覚で受け止める人もおり、迅



SIP ホームページ
<http://www.sip.or.jp/>

速な対応ができない場合などには「辛いときもあります」と石塚さん。これまでの取り組みを振り返って石塚さんは、ハードのインフラは公共で整備し、日々の運営はNPO的な組織で進めていくべきではないかと感じています。「何もかも行政が負担するという考え方では、フットワークの点でも問題があると思います」（石塚さん）。民の自発的な動きが出てきたとき、それをバックアップするためにも、行政の役割はどこまでかという線引きが必要です。SIP設立時にマネジメント役を果たした佐藤さんは言います。「地域情報化といっても当時はイメージが描けませんでした。そして今は、もっと分からなくなってきました。だって、この先現在のインターネット環境が続くかどうかは分からないでしょう。回線だって無線技術が進んでくるなど、環境がどんどん変わってきます。はっきりしているのは、地方と呼ばれる地域は何もしなければおいていかれるということです。何もしなければデジタル回線の専用線だってやってこないでしょう。かといって無駄な投資をしないようにするためにはどうしたらいいのか。せいぜい2年先くらいを見越しながらできることをやっていくしかないのです」。多額の費用をかけて施設を作ることが目的化している情報化の取り組みは多く見受けられますが、佐藤さんは情報化はあくまでも手段であると強調します。だからこそ、地域に合った情報

化の形を住民とともに考え、作り上げていくという手法を貫いているのです。SIPを設立する直前は、国の情報化に対する補助金政策は、ほとんどがハコものを対象としたもので、プロバイダーの設立といったソフトな視点から活用できるものはなかったと言います。施設を整備すると、のちに毎年のランニングコストが財政を大きく圧迫してしまうことも少なくありません。小さな地域では、何よりも必要となるのは、その回線だと言います。しかし、もっとも地域が必要としているものを整備しようとしても、その政策メニューがないということは、問題かもしれません。そうした背景もあって、標茶では設立以来、町の独自財源でSIPを支援しており、自立的な取り組みとして、高い評価を受けているのです。

SIPは、現在NPOへの登録も検討されており、今後、地域情報化の上でどのような推進機能を果たしていくのか興味深い事例といえるでしょう。また行政とNPOとのパートナーシップという点でも、これからの活動に注目していきたい取り組みです。